

背景

- ▶令和元年度フォローアップ以降、流域治水関連法の施行、地球温暖化対策推進法の改正等を踏まえた下水道事業としての対応。
- ▶新型コロナウイルス感染症拡大への対応。
- ▶引き続き人口減少や厳しい財政事情等への対応。

ポイント

- ▶防災・減災、国土強靱化、脱炭素化等の取組を新たに位置づけるとともに、感染症対策の観点も踏まえ、汚水処理施設の概成の加速化などの取組を位置づけ。
- ▶ストックマネジメントからアセットマネジメントへと取組を拡大
- ▶今後とも継続的にフォローアップ、見直し。

9つの重点項目と施策例

- ◎：直ちに着手する新規施策
- ：逐次着手する新規施策
- ◇：強化・推進すべき継続施策

事業持続性の向上

重点項目Ⅰ

汚水処理システムの最適化

- ◇汚水処理施設の10年概成に向けた技術的・財政的支援（交付金による重点的な支援など）
- ◇広域化・共同化の更なる促進のための技術的・財政的支援（マニュアルの改訂など）
- ◇下水道リノベーションの継続的な推進
- ◇四次元流総の策定促進

重点項目Ⅱ

下水道DX・アセットマネジメント

- ◎アセットマネジメントのガイドラインの策定
- ◎共通プラットフォームを活用した台帳電子化の促進
- 共通プラットフォームに蓄積されたデータを活用したマネジメント改善に資する調査研究の推進
- ◇BIM/CIMの導入促進
- ◇PPP/PFI、広域化・共同化、省エネ技術採用等を通じたコスト縮減の徹底、収支構造適正化に向けた適切な使用料設定の促進

重点項目Ⅲ

多様なPPP/PFI・技術開発の推進

- ◇コンセッション事業等の実施状況も踏まえ、適宜ガイドラインを充実させるとともに、地方公共団体に対し技術的・財政的に支援（PPP/PFI検討会、げすい窓口など）。
- ◇トップセールスの継続的な実施
- ◇適切な情報開示やリスク分担等により民間企業の参入を喚起するPPP/PFIスキームの検討
- ◎B-DASH等によるAI、ICT関連技術の導入促進
- ◇産学官連携による研究から実装まで一貫した技術開発の推進

重点項目Ⅳ

経営資源の確保に向けた戦略的広報の展開

- ◎下水道の日などにおけるSNSを活用した動画、広報素材の配信
- ◎SDG'sと関連づけた学生向けの下水道事業の紹介
- ◎経営状況の「見える化」による住民理解を図る広報活動の促進
- ◇GKP（下水道広報プラットフォーム）等による産学官連携の多様な広報活動の創出

防災・減災、国土強靱化

重点項目Ⅴ

気候変動を踏まえた浸水対策・地震対策の推進

- ◎流域治水関連法に基づく計画降雨の位置づけと、気候変動を踏まえた雨水管理総合計画策定の促進
- ◎最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成と複数降雨による多層的な浸水リスクの公表、避難に資するトリガー情報の提供促進
- ◎河川等から下水道への逆流を防止するための樋門等の操作規則の策定促進
- ◎5か年加速化対策等による耐震化・耐水化等の集中的な事業実施
- ◎災害時の応急復旧対応のための処理技術の実用化と体制の整備促進
- グリーンインフラ等の面的対策の導入推進
- 国民目線の流域治水の推進

脱炭素化

重点項目Ⅵ

省エネ・創エネ、資源循環等の事業展開

- ◎ポテンシャル・取組の「見える化」
- ◎省エネ診断に基づく処理規模・方式に応じた技術の普及促進
- ◇広域的・効率的な汚泥利用（地域のバイオマスステーション化）への重点的支援
- 脱炭素化を支えるシステム・技術のイノベーションの推進
- ◎農業従事者との連携による汚泥肥料利用の促進

水環境管理

重点項目Ⅶ

地域特性に応じた水質管理の推進

- 生態系も考慮した水質管理（大腸菌等）の推進
- 栄養塩類等の能動的運転管理の促進
- 合流式下水道での良好な水環境の創造
- 運転管理の時代にも即した新たな流総計画検討の推進

経済・社会的な課題への更なる貢献

重点項目Ⅷ

水インフラ輸出の促進

- ◎熊本水イニシアティブを踏まえた海外展開（AWaP《アジア汚水管理パートナーシップ》の拡大等）の推進
- ◇海外インフラ展開法に基づく日本下水道事業団の海外業務の推進
- ◇現地ニーズを踏まえた本邦技術の実証事業や現地基準への組み入れ

重点項目Ⅸ

下水道の活用による付加価値の向上

- ◎下水中の新型コロナウイルス濃度の調査を踏まえ、下水水質情報等を活用した感染症の早期感知、情報発信に向けたガイドラインの整備、技術開発の促進
- ◇ディスポーザーの活用及び下水道へのオムツの受入れ可能性の検討（実証実験等）

新下水道ビジョン加速戦略の見直しに関する概要のポイント

1. 重点項目について

○引き続き推進すべき項目は継続

下水道の活用による付加価値向上

汚水処理システムの最適化

水インフラ輸出の促進

国民への発信

○法律改正等の動きを踏まえ強化すべき項目は名称等を変更

官民連携の推進

ニーズに適合した下水道産業の育成

マネジメントサイクルの確立

防災・減災の推進

多様なPPP/PFI・技術開発の推進

下水道DX・アセットマネジメント

気候変動を踏まえた浸水対策・地震対策の推進
防災・減災の推進

○近年の動きを踏まえ新たな項目を追加

省エネ・創エネ、資源循環等の事業展開

地域特性に応じた水質管理の推進

○各重点項目を「事業持続性の向上」「防災・減災、国土強靱化」等のテーマごとに分類

※これに合わせ、「スパイラルアップ」等の相関を示す図は無くしています。

2. 各施策について

○引き続き取り組むべき施策は ◇ で記載

○近年の状況を踏まえ新規に追加すべき施策を ◎◎ で記載